



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 塚本 一樹 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,101	10.5	357	7.1	368	6.1	287	39.5
29年3月期	5,521	11.4	333	9.2	347	13.0	206	14.3

(注) 包括利益 30年3月期 285百万円 (28.0%) 29年3月期 223百万円 (13.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.74	—	8.1	8.0	5.9
29年3月期	17.73	—	6.2	8.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,773	3,901	76.8	315.29
29年3月期	4,475	3,682	76.9	295.95

(参考) 自己資本 30年3月期 3,667百万円 29年3月期 3,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	435	△521	△123	2,119
29年3月期	581	△268	△56	2,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.40	5.40	62	30.5	1.9
30年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	87	30.3	2.5
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,950	13.9	375	5.0	375	1.8	250	△13.1	21.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	14,028,700株	29年3月期	14,028,700株
30年3月期	2,395,452株	29年3月期	2,395,452株
30年3月期	11,633,248株	29年3月期	11,633,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,059	9.6	314	17.2	351	13.5	313	104.0
29年3月期	4,616	14.8	268	40.9	310	42.2	153	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	26.91	—
29年3月期	13.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	4,237		3,506		82.8		301.44	
29年3月期	3,965		3,256		82.1		279.93	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,506百万円 29年3月期 3,256百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続き、極東での政治的不確実性の増大や国内政治の混乱はあったものの、株高が進み、全体として経済は拡大傾向で推移しました。インターネット業界、映像関連業界においては、4Kテレビの普及が進むと共に、VR（仮想現実）関連のハードウェアやAI、IoT関連サービスの発表が続き、成長性のある市場として注目を集めました。こうした環境下、当社グループでは、企業内での情報共有のための動画利用やコンテンツ配信、動画広告といった成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」、ライブ配信等、企業の社内における動画利用に関連して堅調な需要があるサービスの販売に注力しました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信や付随するコンテンツ制作等の案件の需要が堅調となり、その他の業界における受注も概ね安定して推移しましたが、WEB関連の制作受注は前期並みの推移となり、映像制作関連受注は前期を下回りました。

費用面においては、開発・運用体制の強化やライブ配信の案件増への対応、また制作系子会社における減員への対応等に伴い外注費が増加しました。また企画・開発等多方面において優秀な人員の確保を推進した結果、労務費が増加しました。投資に関しては、配信系主力サービスの開発・改善のための投資を充実させた他、配信インフラにかかる、使用期間の長い機器の増強・更新のための投資に注力しました。販売費及び一般管理費については、社内システムや人材採用関連の支出が増加しましたが、全体では微増に留めることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高6,101百万円（前期比10.5%増）、連結営業利益357百万円（前期比7.1%増）、連結経常利益368百万円（前期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は287百万円（前期比39.5%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、スマートフォン、タブレット型端末等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、医薬系企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が前年に比べ大きく伸長しました。また報道関連の大容量情報配信案件があり、ネットワーク売上増につながりました。これらの結果、当事業の売上高は3,455百万円（前期比12.6%増）となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当連結会計年度においては、WEB制作関連ではスポーツ関連情報サイトの開発や医薬オウンドメディアの構築、企業の海外販売向けサイトの構築等を実施し、前期並の推移となりました。映像制作は医薬系企業での利用を中心に販売促進を図ったほか、顧客企業のライブスタジオの構築などを実施しましたが、子会社を含め軟調となりました。またシステム関連としてTV局によるVOD配信関連の追加開発を実施しました。これらの結果、当事業の売上高は2,297百万円（前期比0.9%減）となりました。

（その他の事業）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当連結会計年度におけるその他の売上高は、広告市場においてインストリーム広告からアウトストリームのSNS広告に関心がシフトしたことがあり、動画広告関連の売上が伸び悩みましたが、第2四半期連結会計期間に子会社化したイノコス社の機器販売等売上が加わり、348百万円（前期比160.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より297百万円増加の4,773百万円となりました。このうち流動資産は3,523百万円となり、前連結会計年度末より40百万円増加しました。これは主に売掛金などの増加によるものであります。

また、固定資産は1,249百万円となり、前連結会計年度末より257百万円増加しました。これは主に配信系サービス機器及びソフトウェアの増加と子会社株式取得に伴うのれん計上によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は871百万円となり、前連結会計年度末より78百万円増加しました。これは主に未払金などの増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計3,901百万円となり、配当金62百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、前連結会計年度末より219百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より209百万円減少し、当連結会計年度末には2,119百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益336百万円の計上、減価償却費308百万円の計上などの資金の増加要因が資金減少要因を上回り435百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより521百万円の支出(前年同期比94.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払62百万円及びリース債務の支払55百万円などにより123百万円の支出(前年同期比117.7%増)となりました。

(4) 今後の見通し

PCに加え、スマートフォンやタブレット等の端末が普及すると共に、これらを利用した企業内での情報共有・コミュニケーションにおける動画の利用や、コンテンツ配信ビジネスが拡大しています。当社グループにおきましては、インターネット動画の使途として将来的な拡大が見込まれるメディア系の利用、特にIPサイマル放送関連市場への対応体制を充実、市場開拓を進めつつ、安定した需要と成長が見込めるビジネス用途に向けた動画ソリューションの開発・提供を続け、業容の拡大に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、東京五輪が開催される2020年を目途に大きな変化が見込まれる、コンテンツ配信ビジネス関連の需要に応えるべく、大容量配信ニーズや広告配信等の機能的要請に応えるCDN※能力の充実、放送同時配信関連ソリューションの拡充等の機能改善を進めてまいります。ビジネス用途においては、医薬を端緒とし、他業界でも需要の拡大が見込まれるライブ配信の増加に応えるべく、同時に対応可能な案件数増加のための外部連携や作業の効率化を推進するほか、動画配信プラットフォームサービス「J-Stream Equipmedia」の機能を拡充し、企業活動の中の様々なコミュニケーションに動画を利用することに一層適したものとしてまいります。CDN領域を中心に、海外の優れたネットワークソリューション提供企業との連携も深め、顧客の多様なニーズを充足できるサービスを構築いたします。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かし、企業のマーケティング活動における動画利用の有効性についての啓蒙を進め、その導入、運用に際する企業のニーズを充足するサービスの開発、提供を進めてまいります。映像制作関連では、高品質、新規性等を映像に求める顧客に応えられる制作体制、リソースを引き続き拡充してまいります。

動画広告関連では、当社既存顧客向けに、従来の提供価値に広告サービスを加えた展開を図るほか、会員制サービスの会員活性化のようなニーズを持つ企業向けに、潜在顧客へのアプローチから、販売につながる動画を含めた各種情報提供の実施、施策実施後の効果測定までをカバーするソリューションを提供してまいります。

経営管理面におきましては、適切な統制の浸透と同時にグループ経営の強化と効率化を図り、人材配置の流動化を通じて人材の有効活用を図ってまいります。成果を挙げつつ労働時間を短縮する組織のあり方を追求し、適切な人員を採用・雇用維持するために、多様な働き方やキャリアパスへの要請に即した制度運用、能力開発を実施して、将来の経営を支える人員を確保、企業としての総合力向上に努めます。

平成31年3月期においては、企業の社内での情報伝達や医薬系のプロモーションに用いられる動画需要の増加、メディア企業のコンテンツ配信等における需要の増加を見込んでおります。既存の領域における営業努力の推進や配信

サービスの機能強化、顧客のビジネスの規模感にあった提案を進めるとともに、動画広告領域のサービスの展開をさらに進めます。また、大規模配信のための技術投資や新規事業の開拓・展開、必要な人員確保のための投資を積極的に実施予定です。通期の業績予想を次のとおり公表いたします。

平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	6,950	375	375	250

※CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク):大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。当期は、必要な投資等を進めつつも通期目標に対して十分な結果を達成できたことから、配当を実施する予定であります。当期の配当については、本日別途公表しましたとおり、1株当たり期末配当を7円50銭とする旨を、平成30年5月15日開催予定の取締役会で決議する予定であります。

次期以降におきましても、経営環境と業績状況を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を図ることにより当社株式の市場価値を高めてまいります。次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,043	2,119,528
受取手形及び売掛金	995,429	1,128,039
商品及び製品	—	6,316
仕掛品	25,596	44,544
預け金	1,000,000	—
繰延税金資産	22,356	59,972
その他	120,765	167,349
貸倒引当金	△9,822	△2,134
流動資産合計	3,483,369	3,523,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,810	215,158
減価償却累計額	△102,930	△109,236
建物及び構築物（純額）	92,879	105,921
工具、器具及び備品	429,122	547,044
減価償却累計額	△309,428	△363,291
工具、器具及び備品（純額）	119,693	183,752
リース資産	199,178	220,399
減価償却累計額	△114,506	△124,603
リース資産（純額）	84,671	95,796
有形固定資産合計	297,244	385,471
無形固定資産		
のれん	68,129	95,398
ソフトウェア	465,827	605,810
その他	8,359	7,620
無形固定資産合計	542,316	708,829
投資その他の資産		
投資有価証券	4,047	4,015
敷金	123,440	116,898
繰延税金資産	9,166	6,614
その他	16,135	35,061
貸倒引当金	—	△6,936
投資その他の資産合計	152,790	155,653
固定資産合計	992,351	1,249,953
資産合計	4,475,720	4,773,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	26,130
1年内返済予定の長期借入金	—	2,934
未払金	380,355	448,637
リース債務	47,439	56,280
未払法人税等	114,825	37,577
未払消費税等	51,684	39,911
賞与引当金	23,518	18,608
資産除去債務	3,167	1,550
その他	87,172	137,216
流動負債合計	708,163	768,846
固定負債		
長期借入金	—	2,914
リース債務	44,583	51,553
退職給付に係る負債	14,741	15,361
資産除去債務	22,243	32,194
その他	3,895	912
固定負債合計	85,465	102,935
負債合計	793,628	871,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,093,268	1,318,233
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,442,668	3,667,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	225
その他の包括利益累計額合計	248	225
非支配株主持分	239,175	233,930
純資産合計	3,682,092	3,901,788
負債純資産合計	4,475,720	4,773,571

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	5,521,731	6,101,614
売上原価	3,189,499	3,662,376
売上総利益	2,332,231	2,439,237
販売費及び一般管理費	1,998,414	2,081,840
営業利益	333,817	357,396
営業外収益		
受取利息	6,015	5,619
組合分配益	3,098	—
保険配当金	1,357	1,435
助成金収入	2,300	2,100
その他	1,831	3,145
営業外収益合計	14,603	12,300
営業外費用		
支払利息	1,419	1,387
その他	—	56
営業外費用合計	1,419	1,444
経常利益	347,001	368,252
特別損失		
固定資産除却損	825	732
減損損失	2,478	31,201
特別損失合計	3,303	31,933
税金等調整前当期純利益	343,698	336,318
法人税、住民税及び事業税	133,119	80,651
法人税等調整額	△12,540	△29,963
法人税等合計	120,578	50,687
当期純利益	223,119	285,631
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	16,856	△2,152
親会社株主に帰属する当期純利益	206,262	287,783

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	223,119	285,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△22
その他の包括利益合計	△72	△22
包括利益	223,047	285,608
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	206,190	287,761
非支配株主に係る包括利益	16,856	△2,152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	887,005	△459,182	3,236,444
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			206,262		206,262
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,262	△38	206,224
当期末残高	2,182,379	626,241	1,093,268	△459,221	3,442,668

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	321	225,278	3,462,043
当期変動額				
剰余金の配当			△2,960	△2,960
親会社株主に帰属する当期純利益				206,262
自己株式の取得				△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	△72	16,856	16,784
当期変動額合計	△72	△72	13,896	220,048
当期末残高	248	248	239,175	3,682,092

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,093,268	△459,221	3,442,668
当期変動額					
剰余金の配当			△62,819		△62,819
親会社株主に帰属する当期純利益			287,783		287,783
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,964	—	224,964
当期末残高	2,182,379	626,241	1,318,233	△459,221	3,667,632

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	248	239,175	3,682,092
当期変動額				
剰余金の配当			△3,520	△66,339
親会社株主に帰属する当期純利益				287,783
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△22	△1,725	△1,747
当期変動額合計	△22	△22	△5,245	219,696
当期末残高	225	225	233,930	3,901,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,698	336,318
減価償却費	283,367	308,694
のれん償却額	17,032	22,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,574	△11,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,284	△774
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	802	620
受取利息及び受取配当金	△6,036	△5,645
有形及び無形固定資産除却損	825	732
減損損失	2,478	31,201
支払利息	1,419	1,387
組合分配損益(△は益)	△3,098	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,233	△103,940
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,431	△16,311
その他の資産の増減額(△は増加)	7,152	△37,257
仕入債務の増減額(△は減少)	—	14,059
未払金の増減額(△は減少)	44,376	69,213
その他の負債の増減額(△は減少)	33,699	△19,426
その他	△24	△239
小計	673,747	590,206
利息及び配当金の受取額	6,036	5,645
利息の支払額	△1,419	△1,304
法人税等の支払額	△96,460	△159,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,905	435,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,808	△156,843
無形固定資産の取得による支出	△197,848	△329,121
敷金及び保証金の差入による支出	△14,533	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,460	7,670
事業譲受による支出	△10,000	—
投資事業組合からの分配による収入	11,163	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△39,556
資産除去債務の履行による支出	—	△3,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,567	△521,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△2,072
リース債務の返済による支出	△53,780	△55,567
自己株式の取得による支出	△38	—
配当金の支払額	—	△62,443
非支配株主への配当金の支払額	△2,960	△3,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,779	△123,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,559	△209,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,484	2,329,043
現金及び現金同等物の期末残高	2,329,043	2,119,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の2区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,069,194	2,318,770	5,387,965	133,765	5,521,731	—	5,521,731
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	85,733	22,133	107,866	1,179	109,046	△109,046	—
計	3,154,928	2,340,903	5,495,832	134,945	5,630,777	△109,046	5,521,731
セグメント利益 又は損失(△)	998,497	85,599	1,084,096	△47,300	1,036,796	△702,979	333,817
セグメント資産	1,300,166	1,350,636	2,650,802	56,087	2,706,890	1,768,830	4,475,720
その他の項目							
減価償却費	210,569	20,678	231,247	2,936	234,184	49,183	283,367
のれん償却額	17,032	—	17,032	—	17,032	—	17,032
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3	273,712	19,849	293,561	12,665	306,227	27,890	334,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△702,979千円には、セグメント間取引消去△244千円及び配賦不能営業費用△702,734千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,768,830千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金、預け金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,890千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,455,700	2,297,160	5,752,861	348,753	6,101,614	—	6,101,614
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	97,940	52,727	150,668	31,953	182,621	△182,621	—
計	3,553,641	2,349,887	5,903,529	380,706	6,284,235	△182,621	6,101,614
セグメント利益 又は損失(△)	1,092,745	76,633	1,169,379	△50,771	1,118,608	△761,211	357,396
セグメント資産	1,540,180	1,350,965	2,891,146	184,844	3,075,990	1,697,580	4,773,571
その他の項目							
減価償却費	240,917	19,371	260,289	6,240	266,530	42,164	308,694
のれん償却額	17,032	—	17,032	5,851	22,883	—	22,883
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3	448,046	15,604	463,651	22,790	486,441	111,118	597,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△761,211千円には、セグメント間取引消去△1,166千円及び配賦不能営業費用△760,045千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なもの、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,697,580千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111,118千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円95銭	1株当たり純資産額	315円29銭
1株当たり当期純利益金額	17円73銭	1株当たり当期純利益金額	24円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	206,262	287,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	206,262	287,783
期中平均株式数(株)	11,633,284	11,633,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。